

○栗原市企業立地促進条例施行規則

平成18年3月30日

規則第10号

改正 平成19年3月28日規則第19号

平成21年3月23日規則第21号

平成23年9月29日規則第78号

平成24年7月6日規則第35号

栗原市企業立地促進条例施行規則（平成17年栗原市規則第158号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この規則は、栗原市企業立地促進条例（平成17年栗原市条例第216号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（事業）

第2条 条例第2条第1号に規定する事業は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 大分類Eの製造業
- (2) 大分類Gの情報通信業の中分類情報サービス業のうちソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業
- (3) 大分類Hの運輸業、郵便業の中分類道路貨物運送業及び中分類倉庫業
- (4) 大分類Lの学術研究、専門・技術サービス業の中分類学術・開発研究機関のうち自然科学研究所
- (5) 大分類Rのサービス業（他に分類されないもの）の中分類廃棄物処理業のうち産業廃棄物処分業及び中分類機械等修理業（別掲を除く）のうち電気機械器具修理業

（平19規則19・平21規則21・一部改正）

（企業立地促進奨励金等の交付の申請）

第3条 企業立地促進奨励金、企業立地投資奨励金又は雇用促進奨励金（以下「奨励金」という。）の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次の表に定めるところにより、申請書を市長に提出しなければならない。

| 奨励金の区分    | 提出する申請書               | 申請期限                           | 申請書に添付する関係書類                                 |
|-----------|-----------------------|--------------------------------|--|
| 企業立地促進奨励金 | 企業立地促進奨励金交付申請書（様式第1号） | 企業立地促進奨励金の交付を受けようとする年度の1月25日まで | (1) 奨励金申請調書（様式第2号）<br>(2) 法人の登記事項証明書又は住民票の写し |
| 企業立地投資奨励金 | 企業立地投資奨励金交付申請書（様式第    | 操業又は営業を開始した日から18               | (3) 建築確認申請書及び検査済証の写し                         |

|         |                     |   |   |
|---------|---------------------|---|---|
|         | 3号)                 | 月を経過する日(条例第5条第3項に規定する企業者にあつては、取得の日から6月を経過する日)まで | (4) 資産証明書<br>(5) 課税証明書<br>(6) 納税証明書<br>(7) 償却資産申告書の写し<br>(8) 固定資産売買契約書又は固定資産賃借契約書の写し<br>(9) 固定資産の購入又は固定資産の賃借料に関する領収書の写し<br>(10) 土地及び建物の登記事項証明書<br>(11) 市内に住所を有している常雇従業員の住民票の写し<br>(12) 市内に住所を有している常雇従業員の雇用保険被保険者証の写し又は当該常雇従業員を1年以上雇用していたことを証する書類<br>(13) その他市長が必要と認めるもの |
| 雇用促進奨励金 | 雇用促進奨励金交付申請書(様式第4号) | 雇用促進奨励金の交付を受けようとする年度の3月末日まで                     | (1) 奨励金申請調書<br>(2) 市内に住所を有している常雇従業員の住民票の写し<br>(3) 市内に住所を有している常雇従業員の雇用保険被保険者証の写し又は当該常雇従業員を1年以上雇用していたことを証する書類<br>(4) その他市長が必要と認めるもの   |

(平23規則78・全改、平24規則35・一部改正)

(奨励金の交付の決定等)

第4条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、奨励金を交付することの適否を決定し、その結果を申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による通知は、奨励金交付決定通知書（様式第5号）又は奨励金交付不承認決定通知書（様式第6号）により行うものとする。

(平23規則78・追加)

(申請内容の変更の届出)

第5条 条例第7条第2項の規定による届出は、奨励金交付申請変更届出書（様式第7号）により行わなければならない。

(平23規則78・旧第4条繰下・一部改正)

(奨励金の交付時期)

第6条 奨励金の交付時期は、第4条第2項の規定による奨励金交付決定通知書を発した日の属する年度内とする。

(平23規則78・旧第5条繰下・一部改正)

(その他)

第7条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

(平23規則78・旧第6条繰下)

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月28日規則第19号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第3条の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年3月23日規則第21号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成23年9月29日規則第78号）

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日前までに、改正前の栗原市企業立地促進条例施行規則の規定によってした処分、手続その他の行為は、それぞれ改正後の栗原市企業立地促進条例施行規則の相当規定によってしたものとみなす。

附 則（平成24年7月6日規則第35号）

(施行期日)

1 この規則は、平成24年7月9日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日前までに、改正前の栗原市企業立地促進条例施行規則の規定によってした処分、手続その他の行為は、それぞれ改正後の栗原市企業立地促進条例施行規則の相当規定によってしたものとみなす。

様式第1号(第3条関係)

企業立地促進奨励金交付申請書

年 月 日

栗原市長 殿

事業所の所在地  
事業所の名称  
代表者名



栗原市企業立地促進条例第3条第1項第1号に規定する企業立地促進奨励金の交付を受けたいので、同条例施行規則第3条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 関係書類
  - (1) 奨励金申請調書(様式第2号)
  - (2) 法人の登記事項証明書又は住民票の写し
  - (3) 建築確認申請書及び検査済証の写し
  - (4) 資産証明書
  - (5) 課税証明書
  - (6) 納税証明書
  - (7) 償却資産申告書の写し
  - (8) 固定資産売買契約書又は固定資産賃貸契約書の写し
  - (9) 固定資産の購入又は固定資産の賃借料に関する領収書の写し
  - (10) 土地及び建物の登記事項証明書
  - (11) 市内に住所を有している常雇従業員の住民票の写し
  - (12) 市内に住所を有している常雇従業員の雇用保険被保険者証の写し又は当該常雇従業員を1年以上雇用していたことを証する書類
  - (13) その他市長が必要と認めるもの

奨励金申請調書

1 事業所の現況

|        |       |        |   |   |   |
|--------|-------|--------|---|---|---|
| 所在地    | 〒 —   |        |   |   |   |
| 名称     |       |        |   |   |   |
| 電話     |       | FAX    |   |   |   |
| E-mail |       | URL    |   |   |   |
| 設立年月日  | 年 月 日 |        |   |   |   |
| 資本金    | 万円    | 常雇従業員数 | 男 | 女 | 計 |
|        |       |        | 人 | 人 | 人 |
| 業種     |       | 事業内容   |   |   |   |

2 立地する事業所の概要

|        |                                      |      |   |   |  |
|--------|--------------------------------------|------|---|---|--|
| 立地の区分  | (該当するものに○印を付してください。)<br>新設 ・ 増設 ・ 移設 |      |   |   |  |
| 所在地    | 〒 —                                  |      |   |   |  |
| 名称     |                                      |      |   |   |  |
| 電話     |                                      | FAX  |   |   |  |
| 操業開始日  | 年 月 日                                |      |   |   |  |
| 常雇従業員数 | 区分                                   | 男    | 女 | 計 |  |
|        | 立地前の従業員数                             | 人    | 人 | 人 |  |
|        | 申請時現在の従業員数                           | 人    | 人 | 人 |  |
|        | 新規従業員数                               | 人    | 人 | 人 |  |
|        | うち市内                                 | 人    | 人 | 人 |  |
| 業種     |                                      | 事業内容 |   |   |  |

3 投下固定資産額の概要

| 区分   | 取得  |       |      | 賃借   |       |       |
|------|-----|-------|------|------|-------|-------|
|      | 取得日 | 取得面積等 | 取得費用 | 賃借期間 | 賃借面積等 | 年間賃借料 |
| 土地   |     |       | 円    |      |       | 円     |
| 建物   |     |       | 円    |      |       | 円     |
| 償却資産 |     |       | 円    |      |       | 円     |
| 計    |     |       | 円    |      |       | 円     |

(裏面)

4 企業立地投資奨励金の交付を申請する場合に記入してください。

| 区分   | 立地時の賃借による固定資産 |       |       | 今回取得した固定資産 |       |      |
|------|---------------|-------|-------|------------|-------|------|
|      | 賃借期間          | 賃借面積等 | 年間賃借料 | 取得日        | 取得面積等 | 取得費用 |
| 土地   |               |       | 円     |            |       | 円    |
| 建物   |               |       | 円     |            |       | 円    |
| 償却資産 |               |       | 円     |            |       | 円    |
| 合計   |               |       | 円     |            |       | 円    |

5 雇用促進奨励金(条例第6条第1項第1号該当)の交付を申請する場合に記入してください。

| 常雇従業員数 | 区分         | 男 | 女 | 計 |
|--------|------------|---|---|---|
|        | 立地前の従業員数   | 人 | 人 | 人 |
|        | 申請時現在の従業員数 | 人 | 人 | 人 |
|        | 新規従業員数     | 人 | 人 | 人 |
|        | うち市内       | 人 | 人 | 人 |

6 雇用促進奨励金(条例第6条第1項第2号該当)の交付を申請する場合に記入してください。

| 常雇従業員数 | 区分         | 男 | 女 | 計 |
|--------|------------|---|---|---|
|        | 前々年度の平均    | 人 | 人 | 人 |
|        | 申請時現在の従業員数 | 人 | 人 | 人 |
|        | 前年度の従業員数   | 人 | 人 | 人 |
|        | うち市内       | 人 | 人 | 人 |
|        | 増加人数       | 人 | 人 | 人 |
|        | うち市内       | 人 | 人 | 人 |

様式第3号(第3条関係)

企業立地投資奨励金交付申請書

年 月 日

栗原市長 殿

事業所の所在地

事業所の名称

代表者名



栗原市企業立地促進条例第3条第1項第2号に規定する企業立地投資奨励金の交付を受けたいので、同条例施行規則第3条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 関係書類
  - (1) 奨励金申請調書(様式第2号)
  - (2) 法人の登記事項証明書又は住民票の写し
  - (3) 建築確認申請書及び検査済証の写し
  - (4) 資産証明書
  - (5) 課税証明書
  - (6) 納税証明書
  - (7) 償却資産申告書の写し
  - (8) 固定資産売買契約書又は固定資産賃貸契約書の写し
  - (9) 固定資産の購入又は固定資産の賃借料に関する領収書の写し
  - (10) 土地及び建物の登記事項証明書
  - (11) 市内に住所を有している常雇従業員の住民票の写し
  - (12) 市内に住所を有している常雇従業員の雇用保険被保険者証の写し又は当該常雇従業員を1年以上雇用していたことを証する書類

様式第4号(第3条関係)

雇用促進奨励金交付申請書

年 月 日

栗原市長 殿

事業所の所在地

事業所の名称

代表者名



栗原市企業立地促進条例第3条第1項第3号に規定する雇用促進奨励金の交付を受けたいので、同条例施行規則第3条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 関係書類
  - (1) 奨励金申請調書(様式第2号)
  - (2) 市内に住所を有している常雇従業員の住民票の写し
  - (3) 市内に住所を有している常雇従業員の雇用保険被保険者証の写し又は当該常雇従業員を1年以上雇用していたことを証する書類
  - (4) その他市長が必要と認めるもの

3 常雇従業員名簿

| 市内に住所を有する新規従業員の氏名等<br>( 人)                  | 氏名 | 住所 | 生年月日 | 性別 | 備考 |
|---|----|----|------|----|----|
|   |    |    |      |    |    |
|   |    |    |      |    |    |
|   |    |    |      |    |    |
|   |    |    |      |    |    |
| 新設、増設又は移設する以前の従業員又は前々年度の平均常雇従業員の氏名等<br>( 人) |    |    |      |    |    |
|   |    |    |      |    |    |
|   |    |    |      |    |    |
| 合計 人  |    |    |      |    |    |



様式第5号(第4条関係)

奨励金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

事業所の所在地  
事業所の名称  
代表者 様

栗原市長



年 月 日付で申請のあった 奨励金の交付について、下記のとおり決定したので、栗原市企業立地促進条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、通知します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 交付決定額 金 円
- 3 交付条件

様式第6号(第4条関係)

奨励金交付不承認決定通知書

第 号  
年 月 日

事業所の所在地  
事業所の名称  
代 表 者 名 様

栗原市長 

年 月 日付けで申請のあった 奨励金の交付について、下記のとおり不承認と決定したので、栗原市企業立地促進条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、通知します。

記

理 由

様式第7号(第5条関係)

奨励金交付申請変更届出書

年 月 日

栗原市長 殿

事業所の所在地  
事業所の名称  
代表者名



年 月 日付け第 号で交付の決定のあった奨励金について、事業の内容を下記のとおり変更したので、栗原市企業立地促進条例施行規則第5条の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

記

1 変更の理由

2 変更年月日 年 月 日

3 変更の内容

4 関係書類

様式第1号 (第3条関係)

(平23規則78・平24規則35・一部改正)

様式第2号 (第3条関係)

(平23規則78・全改、平24規則35・一部改正)

様式第3号 (第3条関係)

(平23規則78・全改、平24規則35・一部改正)

様式第4号 (第3条関係)

(平23規則78・追加、平24規則35・一部改正)

様式第5号 (第4条関係)

(平23規則78・追加)

様式第6号 (第4条関係)

(平23規則78・旧様式第4号繰下・一部改正)

様式第7号 (第5条関係)

(平23規則78・旧様式第5号繰下・一部改正)